

**函館市地域包括支援センター 亀田**

**1 センターの概要（令和2年（2020年）3月31日現在）**

運営法人	医療法人亀田病院	所在地	函館市昭和1丁目23番8号
担当圏域	北東部第2圏域（人口：35,645人・高齢者人口：10,532人・高齢化率：29.5%）		
配置基準職員数	7名（保健師2名・社会福祉士2名・主任介護支援専門員2名・事務員1名）		
配置基準外職員数	2名（主任介護支援専門員1名・介護支援専門員1名）		

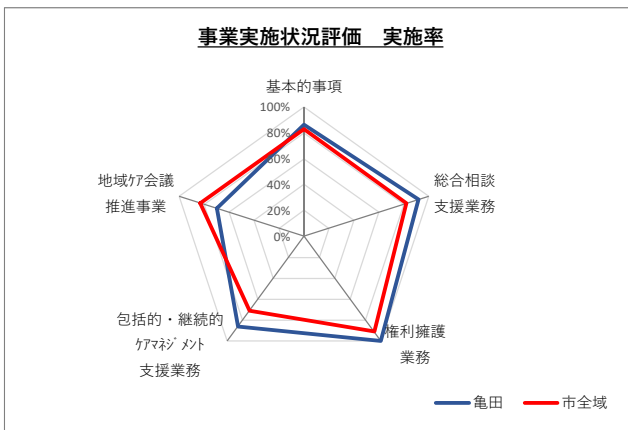
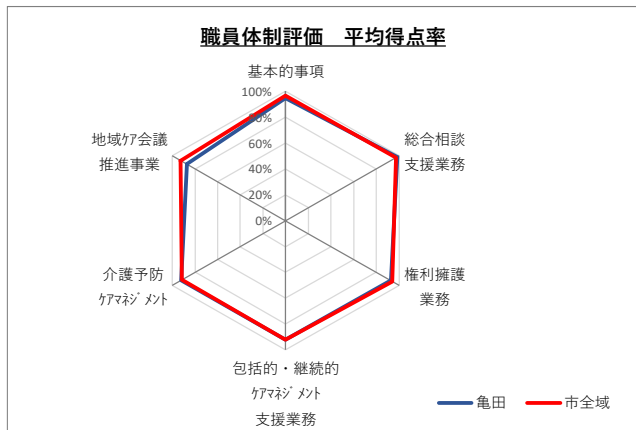
**2 評価結果概要**

① 職員体制評価・事業実施状況評価

★印は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未実施の指標があり実施率に影響しているもの

事業種別	職員体制評価 平均得点※			事業実施状況評価 実施率		
	配点	亀田	市全域	項目数	亀田	市全域
基本的事項	45.0点	42.5点	43.4点	7項目	86%	83%
総合相談支援業務	30.0点	29.5点	29.2点	13項目	92%	82%
権利擁護業務	30.0点	27.8点	28.2点	13項目	100%	91%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	21.0点	19.3点	19.3点	7項目	86%	71%
介護予防ケアマネジメント	15.0点	13.8点	13.7点	—	—	—
地域ケア会議推進事業	18.0点	15.7点	16.7点	10項目	70%	83%
合計	159.0点	148.7点	150.6点	50項目	88%	83%

※評価尺度の1を3点，2を2点，3を1点として個人の得点を算出し，全職員の得点の合計を職員数で除したものの。



**【基本的事項】**

○ 効果的な取組

- 外部研修の参加について，センター内で研修計画を立て，研修の受講目的を明確にして受講者を選定しているほか，全職員が研修に参加できるようにするなど，職員の実践力向上に効果的につながるよう意識的に取り組むことができている。

○ 課題等

- 活動計画の策定時，PDCAサイクルを意識した協議が行われているが，アウトカム（結果）評価が不十分で，前年度の取り組みを目標・計画に十分反映できていない。

**【総合相談支援業務】**

○ 効果的な取組

- ネットワークを構築している機関数が多く，分野も多岐に渡っている。単発的な関わりではなく，広報紙を発行した際は同じ職員が手渡しで配布するなど，継続した関わりを持つことで，気になる高齢者がいた場合にセンターに相談してくれる等，効果的なネットワークの構築・維持につながっている。

### 【権利擁護業務】

#### ○ 課題等

- ・職種に関わらず全職員で取り組む意識はあり、チームアプローチを強化しているが、一部の職員が中心になって対応することが多い。全職員が主担当となる機会を増やすほか、支援の振り返りの機会を作るなど、経験を積むことができる体制づくりを行うことで、対応に著しい差が生じないよう平準化を図る必要がある。

### 【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

#### ○ 効果的な取組

- ・圏域のケアマネジメント研修において、地域ケア全体会議の取り組みを強化するため、独自に民生児童委員と介護支援専門員の合同研修会を開催し、顔の見える関係づくりを行った。その結果、民生児童委員と介護支援専門員が連携して対応できるケースが増加している。

#### ○ 課題等

- ・環境整備の実践プロセスに沿って、包括的・継続的ケアマネジメント体制を構築する仕組みがないことから、ケアマネジメント研修の企画等に活用できる仕組みづくりが必要。
- ・圏域のケアマネジメント研修の開催にあたり、一部の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員に企画から参画してもらってはいるが、圏域内の事業所と広く連携することができていない。ケアマネジメント研修以外の事業においても、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携について意識し、連携機会を増やす必要がある。

### 【地域ケア会議推進事業】

#### ○ 課題等

- ・個別ケースの検討を行う地域ケア会議において、会議終了後のモニタリングや参集者へのフィードバックを行う仕組みがないため、その仕組みづくりが必要である。
- ・地域課題の検討を行う地域ケア会議において、地域課題の共有とネットワーク構築は行っているが、課題を解決するための具体的な手法の検討に至っていない。検討方法の見直し等により、地域づくりや資源開発機能を有する会議運営を行う必要がある。

## ② 運営体制評価

- ・3職種における基準を上回る配置や継続勤続年数が長いことなど、センター事業を円滑に実施できる体制が確保されている。
- ・現場の要望も踏まえ職員が働きやすい職場環境を整えるなど、適切な業務管理が行われている。
- ・外部研修への参加の機会を確保するなど、教育・研修体制を整備している。
- ・同一法人のサービス事業者の利用割合は20%未満であり、公正で中立性の高い運営を行っている。